

第4章 情報通信の現況

第1節 情報通信産業の動向

1 情報通信産業の経済規模

本節で扱う情報通信産業の経済規模等に関するデータは、情報通信産業連関表の計数に基づいている。これまで情報通信産業連関表は、平成12年を基準年として作成したが、平成23年度にSNAの平成17年基準値が公表されたことに伴い、情報通信産業連関表の基準年も平成17年に改定した。基準年の改定に伴い、本節での経済規模等の計数は昨年度から変更されている¹。

(1) 市場規模（国内生産額）

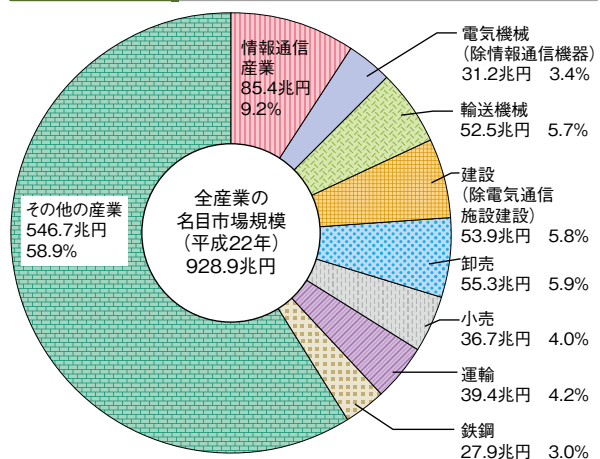
●情報通信産業の市場規模は、全産業中で最大規模の約9.2%

平成22年の情報通信産業の市場規模（名目国内生産額）は85.4兆円で全産業の9.2%を占めており、情報通信産業は、全産業の中で最大規模の産業である（図表4-1-1-1）。その推移をみると、平成12年から平成17年まではほぼ横這いであったが、平成20年以降は他の多くの産業と同様に減少してきた。特にリーマンショック時の平成21年に大きく落ち込み、平成22年では緩やかとなったものの、引き続き減少している（図表4-1-1-2及び図表4-1-1-3）。

一方、平成17年価格による平成22年の主な産業の市場規模（実質国内生産額）の推移をみると、情報通信産業は他の産業と同様に、平成21年は減少したものの、平成22年には回復に転じている（図表4-1-1-2）。情報通信産業の市場規模（実質国内生産額）は、平成21年を例外として、拡大を続けており、平成22年時点では前年比3.1%増の98.8兆円であった（図表4-1-1-3）。なお、平成7年から平成22年までの年平均成長率は2.5%であった。

図表 4-1-1-1

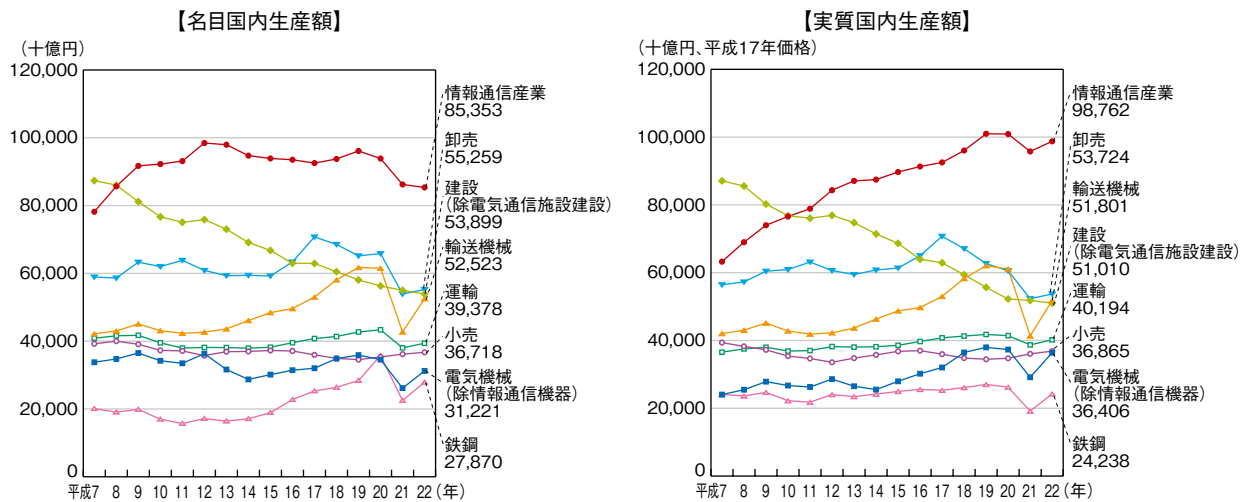
主な産業の市場規模（名目国内生産額）
（内訳）（平成22年）



（出典）総務省「ICTの経済分析に関する調査」（平成24年）
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

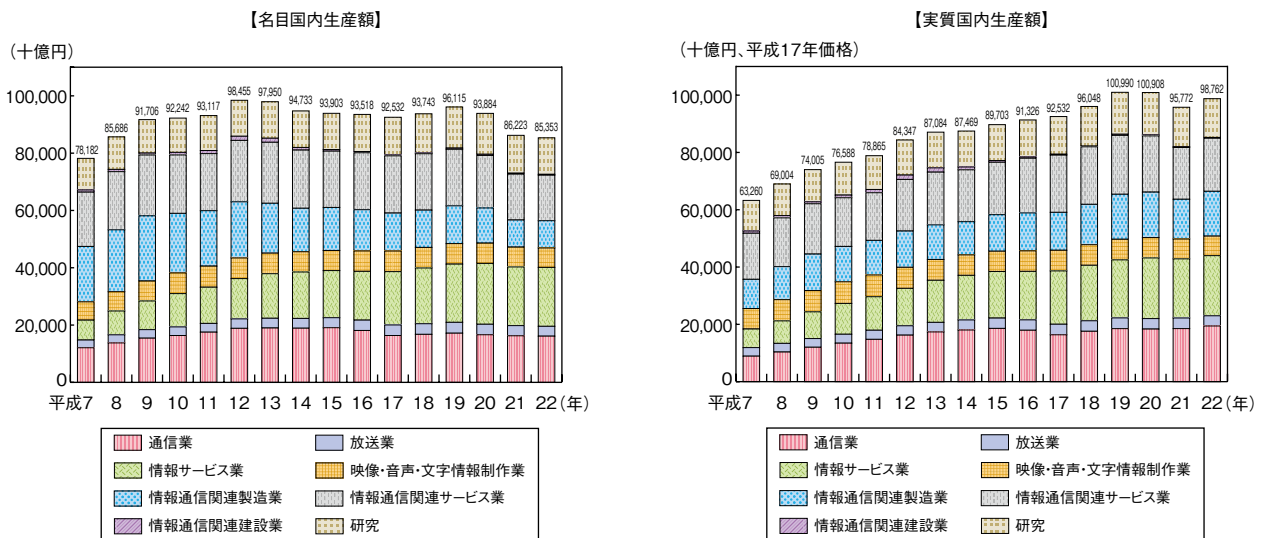
¹ 従来の情報通信産業連関表は、「平成12年（2000年）産業連関表」を基準として、これを延長推計することにより作成されていた。一方、本年度白書で使用する情報通信産業連関表は、「平成17年（2005年）産業連関表」を基礎として作成されている。基準となる産業連関表が異なることにより、特に平成17年以後の計数は、従前とは大きく異なる値をとる部門がある。特に、価格評価年次が変更されたことにより、情報通信産業の実質値は、一部の部門で従前より大幅な減少となっている。この現象は、価格低下が著しい情報通信機器などで特に顕著である。「平成17年（2005年）産業連関表」に部門分類、概念等を合わせるために、平成7年及び平成12年の情報通信産業連関表を「平成7－12－17年接続産業連関表」の情報を用いて再推計した。また、中間年（平成8年－11年、平成13年－16年）の国内生産額等についても、新たに作成した平成7年、12年、17年の情報通信産業連関表に基づき再推計を行った。

図表 4-1-1-2 主な産業の市場規模（名目国内生産額及び実質国内生産額）の推移



(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成24年)
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

図表 4-1-1-3 情報通信産業の市場規模（名目国内生産額及び実質国内生産額）の推移



(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成24年)
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

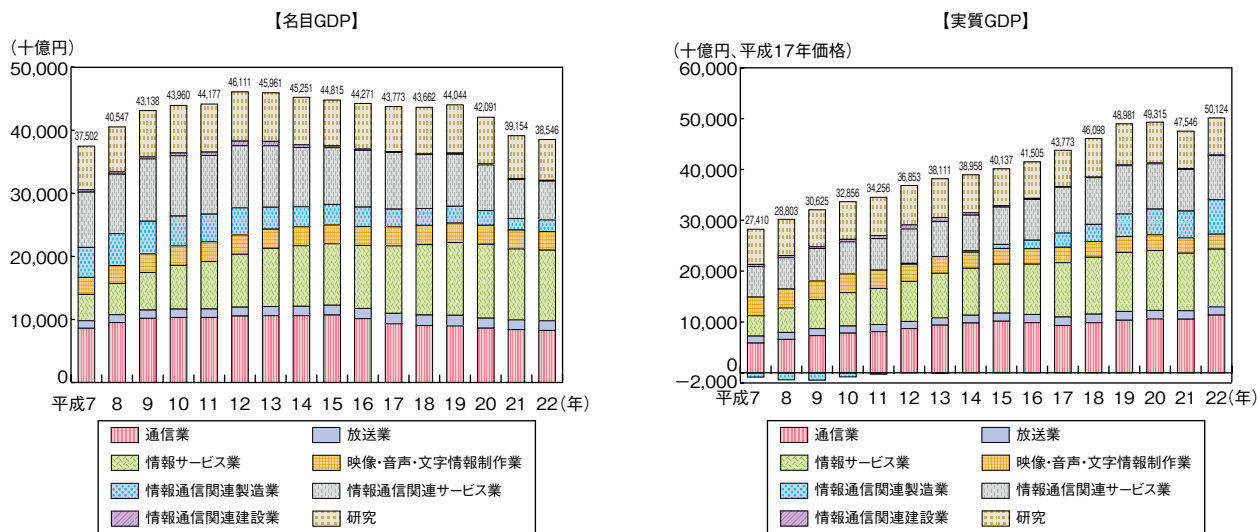
(2) 国内総生産 (GDP)

●平成22年の情報通信産業の実質 GDP は、リーマンショックによる低迷から回復し過去最大の水準に達する

平成22年の情報通信産業の名目 GDP の推移をみると、リーマンショック時の平成21年は前年比7.0%減と大きく減少し、平成22年も前年比1.6%減と引き続き減少し38.5兆円となった(図表4-1-1-4)。一方、平成17年を基準とした情報通信産業の実質 GDP については、平成21年は前年比3.6%減の47.5兆円であったが、平成22年には急速な回復を示し、前年比5.4%増の50.1兆円となっている(図表4-1-1-4)。

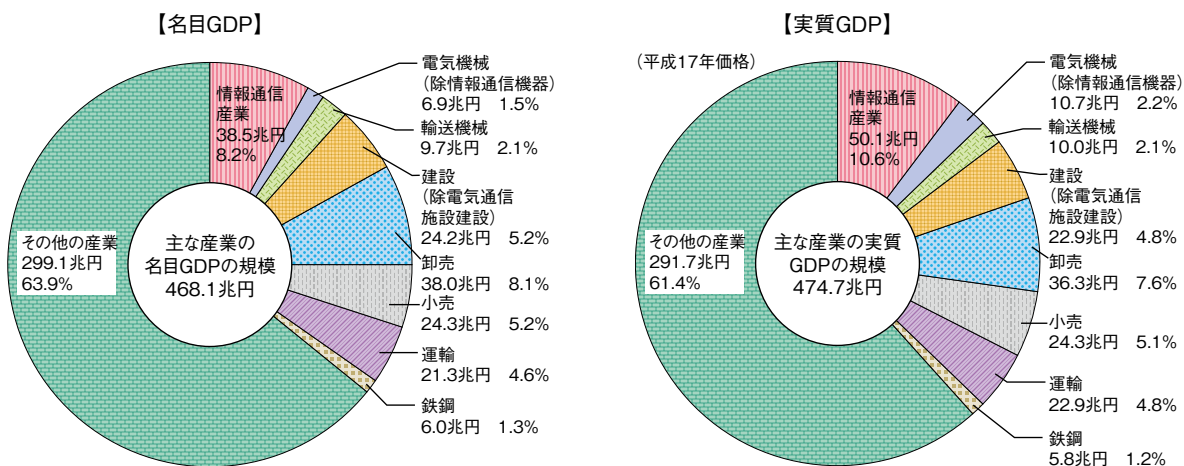
また、主な産業の名目 GDP の規模をみると、情報通信産業の名目 GDP は全産業の8.2%を占め、卸売業と同等の規模である(図表4-1-1-5)。平成7年から平成22年までの主な産業の名目 GDP の推移をみると、情報通信産業の年平均成長率は0.2%となっており、鉄鋼業に次ぐ値を示している(図表4-1-1-6)。同様に、主な産業の実質 GDP をみると、情報通信産業の実質 GDP は全産業の10.6%を占め、主な産業の中で最大規模の産業となっている(図表4-1-1-5)。主な産業の実質 GDP の推移をみると、平成7年から平成22年までの情報通信産業の年平均成長率4.1%と、電気機械(除情報通信機器)に次ぐ値を示している(図表4-1-1-6)。

図表 4-1-1-4 情報通信産業の名目 GDP 及び実質 GDP の推移



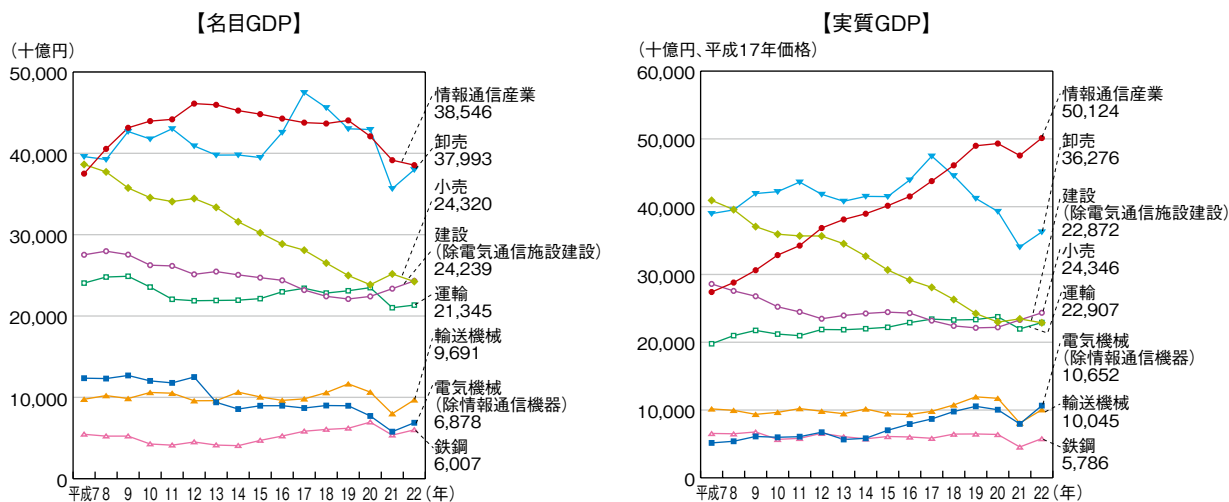
(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成24年)
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

図表 4-1-1-5 主な産業の名目 GDP 及び実質 GDP の規模



(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成24年)
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

図表 4-1-1-6 主な産業の名目 GDP 及び実質 GDP の推移



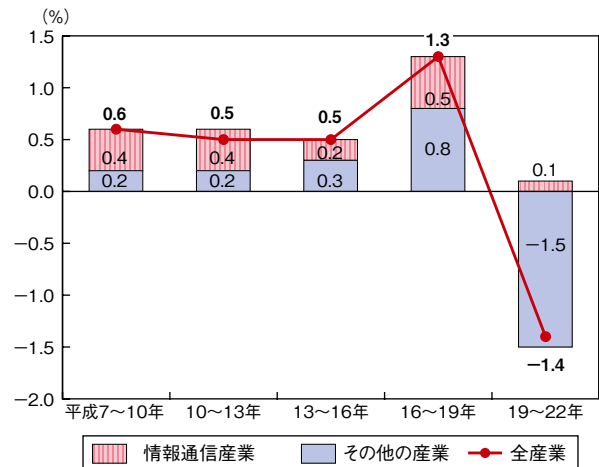
(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成24年)
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

(3) 経済成長への寄与

●実質 GDP 成長率への情報通信産業の寄与は一貫してプラス

実質 GDP 成長率への情報通信産業の寄与度を平成7年から3年刻みでみると、情報通信産業の寄与度はいずれもプラスとなっている。特に平成19～22年は実質 GDP が大幅にマイナスになっているのに対し、情報通信産業の寄与度はプラスを維持している(図表4-1-1-7)。

図表 4-1-1-7 実質 GDP 成長率に対する情報通信産業の寄与



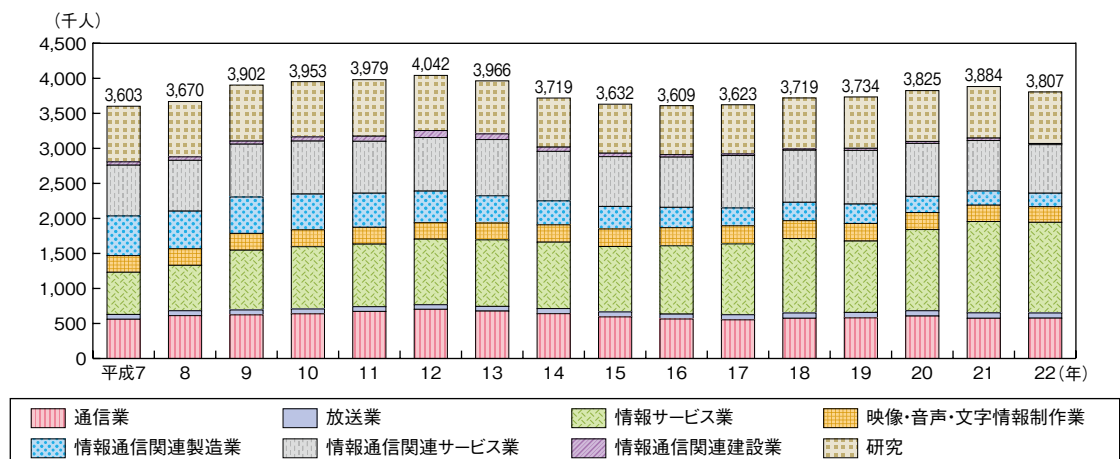
(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成24年)
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

(4) 雇用者数

●情報通信産業の雇用者数は、平成22年時点において380.7万人で全産業の6.8%

平成22年の情報通信産業の雇用者数は、380.7万人(前年比2.0%減)、全産業に占める割合は6.8%であった。平成21年と比較すると、通信業(前年比0.3%増)の雇用者は増加している一方、放送業(前年比4.9%減)、情報サービス業(前年比0.8%減)、映像・音声・文字情報制作業(前年比4.2%減)、情報通信関連製造業(前年比5.3%減)、情報通信関連サービス業(前年比3.7%減)等は減少している(図表4-1-1-8)。

図表 4-1-1-8 情報通信産業の雇用者数の推移



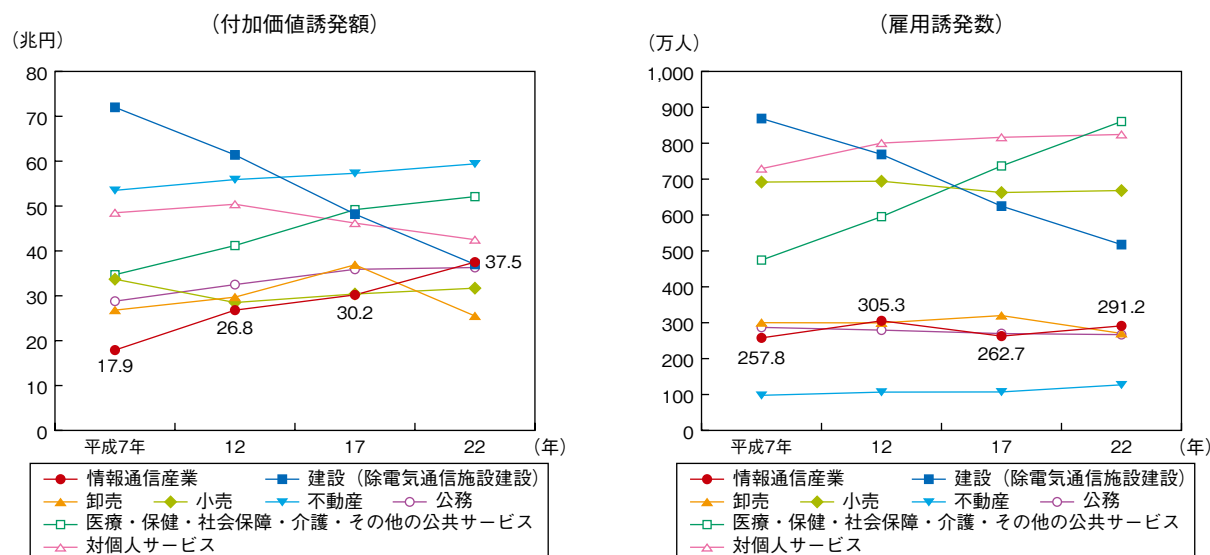
(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成24年)
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

2 情報通信産業の経済波及効果

●情報通信産業の生産活動が我が国の産業全体に及ぼす経済波及効果は、付加価値誘発額及び雇用誘発数において全産業最大の規模となっている

情報通信産業の全産業に与える経済波及効果を、付加価値誘発額と雇用誘発数について、他産業と比較する。最終需要による経済波及効果²は、実質最終需要 48.3 兆円による平成 22 年の付加価値誘発額は 37.5 兆円、雇用誘発数は 292.1 万人となり、付加価値誘発額は建設を抜くほどの規模にまで大きくなったことがわかる（図表 4-1-2-1）。

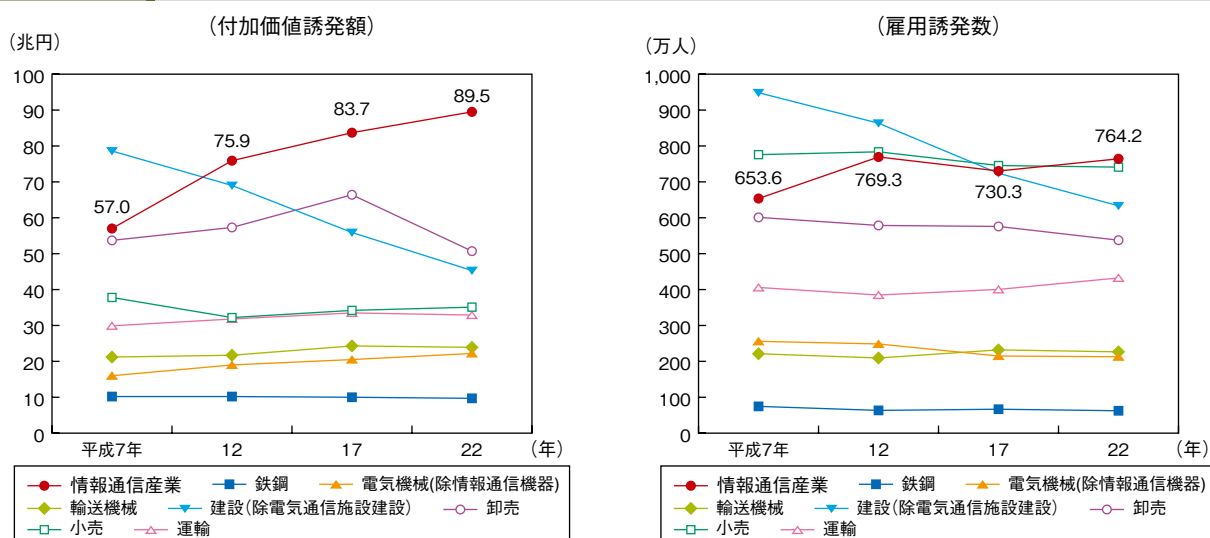
図表 4-1-2-1 主な産業部門の最終需要による経済波及効果（付加価値誘発額、雇用誘発数）の推移



（出典）総務省「ICTの経済分析に関する調査」（平成24年）
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

「各産業の生産活動」に着目して経済波及効果²についてみると、情報通信産業の付加価値誘発額は平成22年で89.5兆円、雇用誘発数は764.2万人となっており、我が国の産業の中でも最大規模となっている（図表 4-1-2-2）。

図表 4-1-2-2 主な産業部門の生産活動による経済波及効果（付加価値誘発額、雇用誘発数）の推移



（出典）総務省「ICTの経済分析に関する調査」（平成24年）
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

²「最終需要による経済波及効果」は、最終需要となる財・サービスに着目した分析で当該部門の最終需要が国内産業にもたらす経済波及効果をみるのに対し、「生産活動の経済波及効果」は産業部門に着目し、その生産活動が国内産業にもたらす経済波及効果をみるもの。